決算書の見方と分析の仕方

作成日：平成29年12月22日

作成者：倉重税務会計　菅野

目次

　●決算報告書までの過程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P２

　●会計のトライアングル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P３

　●損益計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P４

　●損益計算書の構造・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P４

　●貸借対照表とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P５

　●貸借対照表分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P６

　●キャッシュフロー計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P８

　●経営分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P１４

　●粉飾決算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P１７

　●損益分岐点について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P１９

　●参考文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P２２

●決算書作成までの過程

**会計年度(事業年度)**

**)**

**期末3/31**

**期首4/1**

5

4

3

2

1

12

9

10

11

4

8

6

7

5

**税務申告**

**株主総会**

**決算日**

**月次決算**

**集計**

**報告**

**記録**

決算書

(BS・PL)

**財政状態(BS)**

**)**

**経営成績(PL)**

**)**

|  |  |
| --- | --- |
| **資産** | **負債** |
| **純資産** |

|  |  |
| --- | --- |
| **費用** | **収益** |
| **利益** |

**利益の積立分**

●会計のトライアングル

**正しい姿を表す会計**

**日本の**

**制度会計**

**すべての法人が対象となり、すべての企業を一本化するためにある会計制度**

**上場会社のみが対象**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法律名 | 会社法 | 金融商品取引法 | 税法 |
| 決算書名 | 計算書類等 | 財務諸表 | 計算書 |
| 対象 | すべての事業者 | 上場企業公開企業 | すべての法人 |
| 目的 | 株主・・債権者の利害の調整 | 有価証券取引の公正化投資家保護 | 課税の公平・公正化 |
| 財務諸表等の名称 | 《計算書類》貸借対照表損益計算書株主資本等変動計算書個別注記表《附属書類》事業報告附属明細書 | 貸借対照表損益計算書株主資本等変動計算書キャッシュフロー計算書個別注記表 | 貸借対照表損益計算書株主資本等変動計算書勘定科目内訳明細書法人事業概況説明書 |

●損益計算書とは

　◆損益計算書が示すもの

1. 企業の一定期間の経営成績を明らかにするもの
2. 収益から費用を差し引いた金額を利益として表示する報告書

●損益計算書の構造

1. 3つの収益
2. 5つの費用
3. 5つの利益

|  |
| --- |
| 売　　　上　　　高 |

商品力・サービス力

|  |  |
| --- | --- |
| 売上原価 | 売　上　総　利　益 |

本業の実力

|  |  |
| --- | --- |
| 販管費 | 営　業　利　益 |

総合的な実力

|  |  |
| --- | --- |
| ＋営業外収益 | 経　常　利　益 |
| △営業外費用 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＋特別利益 | 税　引　前当　期　純　利　益 |
| △特別損失 |

最終的な利益

|  |  |
| --- | --- |
| 法人税等 | 税引後当期純利益 |

●貸借対照表とは

　◆貸借対照表が示すもの

　　1.企業の一定時点における財政状態を示す

　　2.資産と負債・純資産を表示する報告書

**貸借対照表**

**調　達　源　泉**

**運　用　形　態**

**・純資産の部**

**株主から調達した資金**

**利益の留保額**

**・負債の部**

**株主以外から**

**調達した資金**

**・資産の部**

**調達した資金の使い道**

|  |  |
| --- | --- |
| 資　産 | 負　債 |
| 純資産 |

**左右(貸方借方)の合計は一致する**

資産とは・・・現金や預金、商品、機械や、商品を掛で販売した時の債権など

　　　　　　　更に、正常営業循環基準に該当する資産。現金や商品等1年以内に現金化可能な資産を流動資産、1年以内に現金化できない資産を固定資産として分類する

負債とは・・・銀行から借入れをした時の借入金や商品を掛で仕入れた時の債務など

　　　　　　　資産と同じく、1年基準のもと、流動負債、固定負債に分類する。

純資産とは・・会社の元手である資本金や、利益の蓄積である利益積立金など

**Ｂ社**

|  |  |
| --- | --- |
| 資　産 | 負　債**Ａ社** |
| 資本金資本剰余金 |
| 利益剰余金 |

|  |  |
| --- | --- |
| 資　産 | 負　債 |
| 資本金資本剰余金 |
| 利益剰余金 |

**株主が出したお金**

**株主が出したお金**

**利益の蓄積**

**利益の蓄積**

　同じような会社に見えても、利益の蓄積はＡ社＞Ｂ社となり、利益の蓄積が多いＡ社が経営内容において優れていることがわかる。

**「資本金と資本剰余金」と「利益剰余金」を区別して純資産の中身をみることが大切である。**

●貸借対照表分析

◆流動比率

|  |  |
| --- | --- |
| 流動資産 | 流動負債 |
| 固定負債 |
| 固定資産 |
| 純資産 |

　　□算出式

流動比率 ＝ $\frac{流動資産}{流動負債}$ × 100

 □説明

　　　・流動負債に対する流動資産の割合

　　　・1年以内に返す負債を、資産でどれだけまかなえ

　　　　るのか

　　　・この比率が高ければ、返済能力は高い

　　　・100％未満ならば、短期資金が不足していること

　　　　になる

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 □分析基準

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ・200％が理想とされている

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ・130％以上であれば問題なし(上場平均120％程

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 度)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ・100％未満は危険ライン

　◆当座比率

|  |
| --- |
| 流動資産のうち当座資産 |
| 棚卸資産 |
| 固定資産 |

|  |
| --- |
| 流動負債 |
| 固定負債 |
| 純資産 |

　　□算出式

当座比率 ＝ $\frac{当座資産}{流動負債}$ × 100

□説明

　　　・流動負債に対する当座資産の割合

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ・1年以内に返す負債を、当座資産でどれだけまかなえるか

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・より安全な資金効率を確認

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・100％以上あれば安全性が高いことになる

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 □当座資産

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　資産の中でも特に換金性が高い、現金・預金、受取手形、売掛金、短期保有の有価証券などをいう

　◆自己資本比率

|  |
| --- |
| 流動資産 |
| 固定資産 |

|  |
| --- |
| 流動負債 |
| 固定負債 |
| 純資産 |

　□算出式

自己資本比率 ＝ $\frac{自己資本}{総資本}$ × 100

　□説明

　　・会社の総資本の中で、自前の資本が占める割合

　　・基礎的な財務基盤状況を示す

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 □分析基準

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ・50％以上が理想

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ・安全性の点からは高い方が良い

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ・業種によって理想割合が違うため同業社との比較が大事である

●キャッシュフロー計算書の読み方

　◆キャッシュフローの必要性

1.　損益計算書の利益には、経営者の裁量や判断、意思決定が加わり、同じ取引を行なった

会社社でもその利益は異なるが、キャッシュフロー計算書は、取引が同じであればそのキャ

ッシュフローも同様となる。

**企業の本来の価値、比較可能性の判断**

2.　会計上の利益とキャッシュ残高は連動していないため、会計上は利益が計上されている

が、資金繰りが非常に厳しい場合もある。

**黒字倒産の回避の対策をする**

　◆キャッシュフロー計算書の位置づけ

　　会社法で定められている財務諸表　　　　　　　　　　上場会社に義務付け

1. 貸借対照表　　　　　　　　　　　　　　　　　　キャッシュフロー計算書
2. 損益計算書
3. 株主資本等計算書
4. 個別注記表
5. 事業報告書
6. 附属明細書

　◆キャッシュフローとは何か？

**キャッシュフロー　＝　収入　－　支出**

**相違！**

**損益計算書**

　　　売　上　高　　　　1,000円

仕入原価　　 　800円

　　　　　　　　　　　200円

**キャッシュフロー計算書**

　　　収　　　入　　　　 0円

支　　　出　　 　 800円

　　　　　　　　　　△800円

1月

会社設立

2月

800円の商品を仕入

但し、支払いは1ヶ月後の3月

3月

上記800円の商品を1,000円で売却

但し、入金は2か月後の6月

5月決算

　◆キャッシュフロー計算書とは？

　　キャッシュフロー計算書には直接法・間接法の2種類がある

　　最終的なキャッシュフローの金額はどちらも同じになるので作成が簡単な間接法で作成されるこ

　　とが多い。

　　営業活動によるキャッシュフロー

　　①営業損益計算の対象となった取引に係るキャッシュフロー

　　　**→売上高、売上原価、販売費等**

　　②営業活動に係る債権・債務から生じるキャッシュフロー

　　　**→売掛金、受取手形、買掛金、支払手形等**

　　③投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュフロー

　　**→災害による保険金収入、損害賠償金の支払等**

　　投資活動によるキャッシュフロー

　　①有形固定資産等の取得及び売却

　　②資金の貸付及び回収

　　③投資有価証券等の取得及び売却

　　財務活動によるキャッシュフロー

　　①借入、株式及び社債の発行による資金調達

　　②借入金の返済及び社債の償還等

　　　

　◆営業活動によるキャッシュフローとは？

　　本業を営んだ結果、いくらお金が増えたのか？減ったのか？

　　営業活動によるキャッシュフローのチェックポイント

　　①税引前当期純利益が黒字か赤字か？

　　　**→まずは、損益計算書で利益が出ているか否か**

　　②売上債権の増減が増えているか？減っているか？

　　　**→売上債権が増加しているということは、不良債権がある可能性がある**

　　③棚卸資産の増減が増えているか？減っているか？

　　　**→棚卸資産が増加しているということは、商品が売れていない等の可能性がある**

　◆投資活動によるキャッシュフローとは？

　　設備や事業への投資による支出

→多くの会社が投資活動によるキャッシュフローはマイナスになる

投資活動によるキャッシュフローのチェックポイント

①設備や事業への投資金額より、事業の売却金額の方が大きい

　**→不採算部門の売却や、事業の切り売りをしている可能性あり**

②株式の取得金額より、売却金額の方が大きい

　**→株の売買等で積極的に利益を得ようとしている可能性あり**

**本業の業績が悪く、事業の再建をしている場合や、株式等の金融商品に積極的に投資している可能性がある**

◆フリーキャッシュフロー

フリーキャッシュフロー　＝営業活動によるCF　－　投資活動によるCF

**本業の儲け**

**将来への投資**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営業活動によるキャッシュフロー | 投資活動によるキャッシュフロー | フリーキャッシュフロー | 評価 |
|  |  |  | ①現状の本業は問題ない②将来への投資を行っている③手許キャッシュも増加している |
|  | ①営業で儲けた以上の資金を将来の事業に投資②新事業の立ち上げを行っている可能性あり |

　◆間接法のキャッシュフロー計算書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 内容 | 主な項目 | CFでは | 考え方 |
| 資産の増加額 | 売掛金受取手形棚卸資産 | △ | 入金が遅れているので資金の減少につながっている |
| 資産の減少額 | ＋ | 入金が早いので資金の増加につながっている |
| 負債の増加額 | 買掛金未払金未払費用 | ＋ | 支払いを遅らせているので資金の増加につながっている |
| 負債の減少額 | △ | 支払いを早めているので資金の減少につながっている |

　　間接法キャッシュフロー計算書

|  |  |
| --- | --- |
| 税引前当期純利益 | ×××× |
| ①非資金損益項目 | 減価償却費 | ＋　×××× |
| ○○引当金増加額 | ＋　×××× |
| ○○引当金減少額 | △　×××× |
| ○○評価損 | ＋　×××× |
| ②その他の損益項目 | 固定資産売却益 | △　×××× |
| 固定資産売却損 | ＋　×××× |
| 有価証券売却益 | △　×××× |
| 有価証券売却損 | ＋　×××× |
| ③営業活動に係る資産・負債の増減 | 売上債権の増加額 | △　×××× |
| 売上債権の減少額 | ＋　×××× |
| 仕入債務の増加額 | ＋　×××× |
| 仕入債務の減少額 | △　×××× |
| 小計 | ×××× |

　◆キャッシュフロー計算書の分析

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ① | ② | ③ |
| 営業CF | **＋** | **＋** | **＋** |
| 投資CF | **－** | **－** | **＋** |
| 財務CF | **－** | **＋** | **－** |
| コメント | ・営業で生み出した資金を投資に使った・さらに余った資金を返済へ・最も理想的な形 | ・営業で生み出した資金を投資に使った・不足分は資金調達・大きな投資をした場合のCFの形・営業と投資のバランスに注意 | ・営業で資金を生み投資でも資金を回収・理想的な形ではある・投資が少ない場合、将来に向けて不安が残る |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ④ | ⑤ | ⑥ |
| 営業CF | **－** | **－** | **－** |
| 投資CF | **＋** | **＋** | **－** |
| 財務CF | **－** | **＋** | **＋** |
| コメント | ・営業で資金不足・投資で補う・営業で資金を生み出せず不安な状態 | ・営業で資金不足・投資で補う・不足分は資金調達・営業での不足が大きいとかなり悪い状態 | ・営業で資金不足・投資でも支出・不足分は資金調達のみ・毎期連続している場合相当危険な状態 |

　　　①～③は本来の営業において利益を生み出していることがわかることから営業状態には問題はない。しかし④～⑥については営業において利益を生み出せていないことから営業状態はとても悪い状態であり、改善をしない限り会社の経営に重大な影響を及ぼす可能性がある。

●経営分析

　◆資金・資産の効率性分析

　　1.　売上債権回転日数←何日で売掛金を回収できるか

**貸借対照表**

|  |  |
| --- | --- |
| 売上債権 |  |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 売上高**損益計算書** |
|  |

　　　　□算出式

売上債権回転日数　 ＝　 $\frac{売上債権}{売上高÷365}$

　　　　□説明

　　　　　・受取手形、売掛金の回収が、どれだけ効率よく行われたか

　　　　　・何日で売掛金を回収できるか

　◆収益性分析

　　1.総資本利益率(ROA：Return　On　Assets)

|  |  |
| --- | --- |
|  | **貸借対照表** |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | **損益計算書** |
| **利益** |

**総資本**

　　　　□算出式

総資本利益率　 ＝　 $\frac{当期純利益}{総資本}$

　　　　□説明

　　　　　・会社の総投資(総資本)に対して、どれだけの利益を上げているかをみる指標

　　　　　・会社の利回りを表している

　　　※応用

|  |  |
| --- | --- |
|  | **貸借対照表** |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | **損益計算書** |
| **利益** |

**総資本**

　　　　□算出式

総資本利益率　 ＝　 $\frac{経常利益}{総資本}$

　　　　□説明

　　　　　・当期純利益の部分を会社の営業力を表す経常利益にすることによって、会社本来の営業力のみを考慮した会社の利回りを表すことができる

　　2.株主資本利益率(ROE：Return　On　Equity)

|  |  |
| --- | --- |
|  | **貸借対照表** |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | **損益計算書** |
| **利益** |

**総資本**

　　　　□算出式

株主資本利益率　 ＝　 $\frac{当期純利益}{株主資本}$

　　　　□説明

　　　　　・株主から得た投資(資本)に対して、どれだけの利益を上げているかをみる指標

　　　　　・投資家用の指標であるため、株主＝社長のことが多い中小企業においてはあまり意味がない

◆生産性分析

　　1.労働生産性

|  |  |
| --- | --- |
|  | **損益計算書** |
| **利益** |

**従業員数**



　　　□算出式

労働生産性　 ＝　 $\frac{営業利益}{従業員数}$

　　　□説明

　　　　・従業員1人あたりに対してどれだけ付加価値(利益)を生み出しているか

　　2.労働分配率

**人件費**

|  |  |
| --- | --- |
|  | **損益計算書** |
| **利益** |

　　　　　　　　

　　　　□算出式

労働分配率　 ＝　 $\frac{人件費}{営業利益}$

　　　　□説明

　　　　　・営業利益がどれだけ人件費に配分されたのか

●粉飾決算

　◆粉飾決算を見る視点として

　　・**粉飾をすると財務諸表のどこかに不照合が生じる**

**・粉飾を複数にちりばめて隠そうとする。ひとつ見つけたら他にもあると考える**

**・循環取引はやはり発見しづらく、効果的な特定方法はまだない。得意先リストと仕入先リス**

**トの精査、根気よく証憑の裏付け入手が必要である。**

　◆損益計算書の粉飾ポイントまとめ

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 売上高　架空売上の計上 | Uターン取引　買戻し条件付きの売上取引スルー取引　会社の帳簿を通過するだけの売上クロス取引　複数の会社がお互いに商品を売り売上高を計上する |
| 売上原価 | 在庫の水増し架空在庫の計上 |
| 減価償却／引当金の計上 | 支出を伴わない会計上の費用利益調整弁として利用 |
| 雑費などの雑勘定 | 雑費の割合が多い場合、会社の内部管理レベルが低い |
| 支払利息その他経費 | 資産計上し、費用処理しない |
| 特別損失 | リストラ費用を特別損失に営業利益、経常利益のかさ上げの調整 |

　◆貸借対照表の粉飾ポイントまとめ

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 棚卸資産 | 滞留在庫　評価損の対象(陳腐化、品質低下)架空在庫(意図しない)　減耗を認識していても損失計上しない架空在庫(意図的) |
| 売掛金、売上債権 | 滞留債権　回収遅延債権の処理回収不能債権　貸倒損失、貸倒引当金の計上架空債権　架空売上の計上 |
| 貸付金 | 滞留債権　関係会社に対して実質回収不能なもの |
| 仮払金・立替金 | 経費の振替漏れ　経費への振替を行っていない |
| 固定資産 | 減価償却費を利益調整弁として |
| 未払金・未払費用 | 計上していない |
| 引当金 | 貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金　計上していない |
| 未払税金 | 未払法人税等、未払消費税等　計上していない |

●損益分岐点について

　◆損益分岐点分析

　　　損益計算書では採算がつかめないため、採算がとれる分岐点はどこかをつかむために損益計算書

　　を分解していく

　　～費用の分解～

　　　　変動費：売上の変化に応じて変動する費用

　　　　　　例：売上原価、販売定数梁、包装日、荷造運賃など

　　　　固定費：売上が上がろうが上がるまいが0でも発生する費用

　　　　　　例：正社員の人件費、役員報酬など

利益

売上

金額

損益分岐点

変動費

固定費

売上数量

損益トントンの数量

　　　◆損益分岐点を下げるためには

売上

金額

**固定費を下げる**

・家賃の引下げ

・賃借面積縮小

・役員報酬カット

・リース物件の縮小

・保険見直し

・低金利借入へ借り換え

変動費

固定費

売上数量

　　　◆損益分岐点を下げるためには

売上

・原材料の変更

・購買ロットを増やして

　価格低減(大量買い、単価を下げる)

・クレジット手数料の引下げ交渉

・運賃引下げ交渉

・パート、バイトのシフトの変更(外注費に変更など)

金額

**変動比を下げる**

変動費

固定費

売上数量

　　　◆損益分岐点分析の応用

　　　　低価格戦略でも同じ利益を確保するためには

　　　　低価格　＝　売値の引下げ

　　　　販数量の増加でまかなう

　　　　売値引下げを補うため、販売数量を伸ばす必要がある

　　　　しかし、数量は売値引下げ率以上の販売増加率が必要となる

　　　　低価格戦略で成功するためには

　　　　・徹底した固定費の削減

　　　　・販売戦略を充実させる

　　　　・値下げ後の商品価値をさらに高める

　　　　・別の高付加価値商品でわきを固める

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　など複合して生き残り差別化戦略を取る

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 金額 | 割合 |
| 売上高 | 400,000円 | 100.0％ |
| 変動費 | 235,000円 | 58.8％ |
| 限界利益 | 165,000円 | 41.3％ |
| 固定費 | 96,000円 | 24.0％ |
| 経常利益 | 69,000円 | 17.3％ |

売上高

100.0％

経常利益

17.3％

変動費

58.8％

固定費　24.0％

利益の増加率　**6％**

(73,000÷69,000)－1

売上高の増加率

**1％(値上げ)**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 金額 | 割合 |
| 売上高 | 404,000円 | 100.0％ |
| 変動費 | 235,000円 | 58.8％ |
| 限界利益 | 165,000円 | 41.3％ |
| 固定費 | 96,000円 | 24.0％ |
| 経常利益 | 73,000円 | 17.3％ |

売上高

100.0％

固定費　23.8％

経常利益

18.1％

変動費

58.2％

**売上の増加率は1％**に対し**利益の増加率は6％**となる。

単価を上げることによってダイレクトに利益になるため利益の増加率につながる。

　◆資金繰りを改善するための方法を考えてみる

　　①利益を計上⇔損失計上

　　　・売上↑、原価↓、経費削減、配当金をもらう、支払利息↓、助成金をもらう

　　　　お金の出ない節税をするなど

　　②資産を減らして現預金を増やす⇔現預金を使って資産を増やす

　　　・売掛金の回収、在庫の圧縮、受取手形の割引・裏書で現金化、貸付金・未収入金の回収、固定資産の売却、有価証券の売却、保険積立金の解約、敷金の解約など

　　③負債を増やす⇔負債を減らす(返済する)

　　　・借入する、社債を発行する、支払いサイトを遅らせる、手形のジャンプ、リスケ

④増資する⇔減資する(自己株式を買取るなど)

　　　・増資する、新株の発行をするなど

●参考文献

　㈱日税ビジネスサービス　セミナー　実務に役立つ！決算書の見方と分析の仕方

<http://cashflowstatement.biz/cf_003.shtml>　キャッシュフロー計算書の作成とひな型